

「桜」疑惑

私物化 利権

安倍政治 もう終わりに

「桜を見る会」「カジノ汚職」どの問題でもまともな説明せず、その一方で憲法9条改憲に異常な執念をもやす安倍政権。市民と野党の結束で、いっくも早く退陣させましょう。



街頭から訴える梅村さえこ前衆院議員＝2月14日、埼玉・戸田市

安倍首相は、「広く募ったけれど募集はしていない」「合意はしたけれど契約はしていない」と日本語として成り立たない詭弁(きべん)を繰り返しています。「税金を使い、国政を私物化する総理に、内政・外交の基本問題を論じる資格があるのか」という大問題。やましいことがないというなら自ら野党が求める資料を国会に提示し、報告すべきです。

カジノ利権を追及する塩川鉄也衆院議員11月31日、予算委員会(「しんぶん赤旗」提供)



カジノ

推進の先頭にたっていた秋本司(元担当副大臣)が、中国企業から賄賂760万円を受け取ったとして、東京地検から逮捕、起訴されたカジノを中核とするリゾート(IR)事業。まず、疑惑解明が求められています。共同通信社の世論調査でも、「見直すべきだ」が77.5%です。バクチで経済成長はできません。野党は一致して廃止を求めていきます。

安倍9条改憲NO!

改憲発議に反対する全国緊急署名

- ① 安倍首相らが進める憲法9条などの改憲発議に反対します。
- ② 憲法を生かし、平和・人権・民主主義、生活の向上が実現する社会を求めます。

安倍憲法改憲反対
緊急署名にご協力を

日本共産党

デマ、誹謗中傷 民主主義の危機

野党全体で反撃

安倍首相が「現在も暴力革命の方針に変更はない」などと事実無根のデマ発言をしたことに抗議し、謝罪し、発言を撤回することを求めました。「われわれも共産党と同じ認識だ。議事録からの削除を要求する(立憲民主党・安住国対委員長)」「公党に対する誹謗中傷だ。」(国民民主党・原口国対委員長)また、各界識者からも「一人ひとりの思想信条の自由をおかす一大事、しっかり反撃を、野党と市民の一致した反撃が広がっています。」

内閣支持 8.3ポイント急落

共同通信社が2月15日、16日おこなった世論調査では安倍内閣の支持率は、森友学園の公文書改ざん発表の2018年3月以来の大幅減(マイナス8.3ポイント)の41.0%。不支持率は9.4ポイント増の46.1%。「桜を見る会」疑惑——安倍首相が「十分に説明していると思わない」84.5%と国会対応に対する批判が背景にあると思われます。

新型コロナウイルス

感染が広がりを見せている新型コロナウイルス、日本共産党は、国民の命と健康を守る立場で対策を求めています。

塩川議員は、1

月31日の予算委員会で、WHOの緊急事態宣言を受け、事態の進展にあわせて、医療機関や保健所など地域保健活動体制の確立・強化を要望。



最大限のリスクに備えて

新型インフルエンザ行動計画に準じて やれることは全部



高橋議員は、新型コロナウイルスの感染拡大、指定感染症に指定されたことを受け「各県で検査できるところは1ヶ所程度しかない。もっと身近なところで検査できる体制を」「重症化した患者を受け入れる感染症指定医の病床でいまずぐ受け入れられる実態を把握し、看護師の体制を厚くする必要を指摘」「新型インフルエンザ行動計画に準じてやれることはみんなやるべき」と求めました。

伊藤議員は、5日参院・調査会で、新型コロナウイルスの感染拡大に関連して、検疫官の大幅な増員など検査態勢の強化充実を求めました。



感染症対策不十分に

国立感染症研究所の研究費が10年間で60億円から40億円に削減され、全国の保健所も850ヶ所から472ヶ所に減らされています。「公衆衛生、特に感染症対策の人員は国家公務員の定員削減の対象から外し、もっと充実させていく」が必要です。

検査・治療体制整備急げ

日本共産党国会議員

団は14日「新型コロナウイルス関連肺炎」問題で、政府に対して①PCR(遺伝子)検査体制の抜本的拡充、②治療態勢確立のための民間医療機関、自治体、大学への支援、③感染症に対応できる病床の確保など、緊急の抜本的対応を厚生労働大臣に要請

しました。

17日衆院予算委員会で高橋千鶴子議員は、政府がウイルス検査の対象を武漢市など一部地域への渡航歴のある人などに限っていることをあげ、「この対応が結果として国内感染を広めたのではないかと率直に認め、国内体制の確立を急ぐべきだ」と主

張。「医師・看護職員の感染を防がなくてはならない。本来、わが国は医療保健において世界に誇れる知見・態勢をもっているはずだ。第二次補正予算の編成もちゅうちょなく行い、思い切った支援体制を取るべきだ」と力をこめました。

緊急相談窓口

- 厚労省電話相談窓口 0120-565653
最寄りの保健所か
- 茨城県専用電話 029-301-3200
- 群馬県保健予防課 027-224-8200
- 埼玉県保健医療政策課 048-830-3557
- 栃木県保健福祉部 028-623-3089

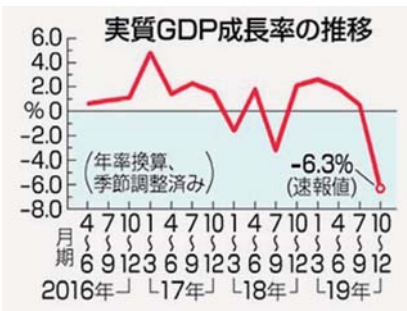
5%への減税など消費増やす政策こそ

17日、内閣府発表の2019年10〜12月期の国内総生産(GDP)は年率換算6・



3%減と大幅な落ち込みになりました(下表)。安倍内閣が強行した消費税率10%増税が、家計と日本経済を直撃した結果です。「個人消費の落ち込みを直視せず、個人消費をどう引き上

げるかの政策が盛り込まれていない予算をこのまま通していいのかという大問題」(田村智子政策委員長「写真」消費税5%減税など個人消費を増やす政策こそ求められています。



「しんぶん赤旗」2月17日付より

消費税率5%への引き下げを
求める請願署名にご協力下さい